

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
みやぎけんしばたまち 宮城県柴田町	平成27年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
柴田町農政課	0224-55-2122	0224-55-4172	agradm@town.shibata.miyagi.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふる
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化		1年	基盤整備事業の着手予定年度が平成29年度であるため1年とした。 計画区域における区画整理事業着手までの年数(年) =事業実施後、区画整理事業の着手までの年数(年)=1年
事業活用活性化計画目標の設定根拠 当該地区については水稻栽培が盛んだが、区画形状及び農道が狭小で、特に農業用水に問題があるため円滑な営農に支障をきたしている。また、農業従事者の高齢化や農業後継者不足などの問題も深刻であることから、基盤整備事業により作業の効率化や担い手への農地集積を進めるものである。 農業競争力強化基盤整備事業の着手を平成29年度予定としており、地形図の作成については平成27年度に実施し、農用地等集団化事業についても地区で十分な合意形成を図る期間が必要との要望があることから、平成27年度から2カ年で実施する。			
事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠			

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地形図作成	中名生・下名生	地形図作成	104.7ha	H27	柴田町	4,100	2,050	50%	2,050	本事業を実施することにより、効率的に地区内に分散した農地の集団化や担い手への利用集積を図られ、基盤整備事業を円滑に進めることができる。これにより、地域農業が活性化することで、中名生・下名生地区の定住化が促進される。
農用地等集団化	中名生・下名生	経営体育成促進換地等調整 ・地区内農地等状況調査 ・合意形成促進 ・地区内アンケート調査 ・地域営農構想作成 ・換地設計基準作成	104.7ha	H27～H28	柴田町	3,330	1,665	50%	1,665	
合 計						7,430	3,715		3,715	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調査

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要綱の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

